

消費税率引上げに伴う消費の動き

- 家計調査（二人以上の世帯）結果より -

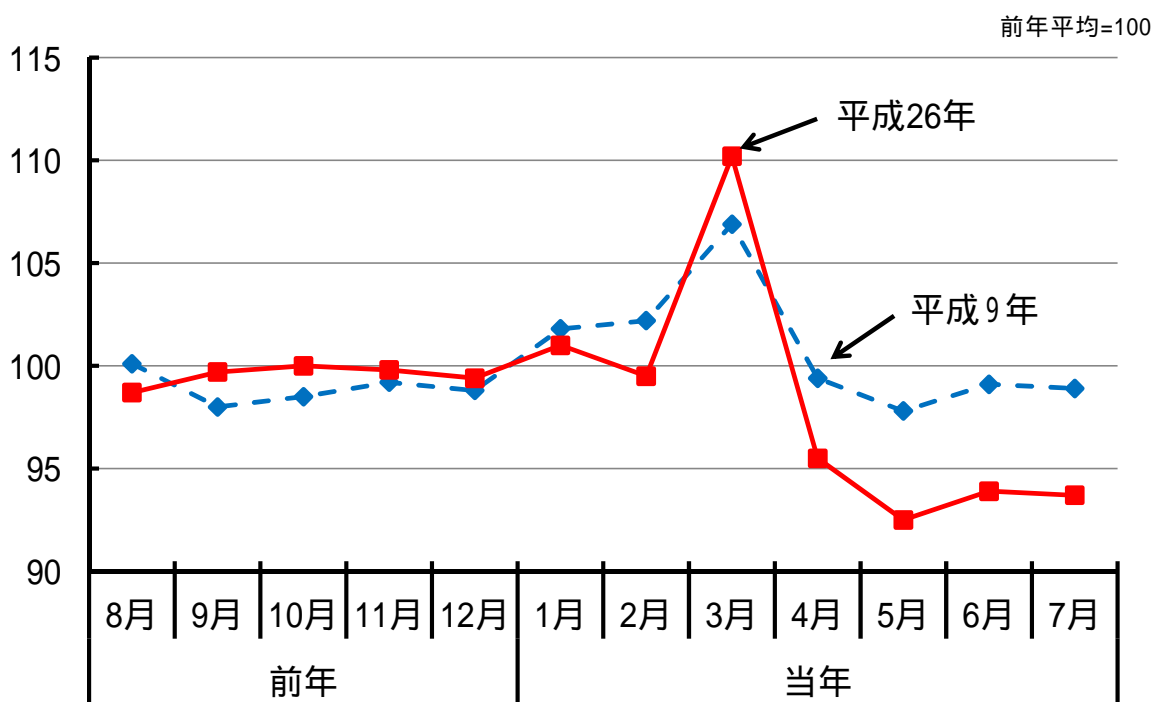
平成26年4月に、消費税率5%から8%への引上げがされました。これに伴い、引上げ前の3月には駆け込み購入、引上げ後の4月以降はその反動による買い控えが見られるなど、消費支出の動きに大きな変動がありました。そこで、今回は消費税率引上げに伴う消費支出の動きについて、家計調査（二人以上の世帯）の結果から見てみましょう。

平成9年の引上げ時よりも大きかった駆け込み購入

まず、今回（平成26年）の消費税率引上げ時と、前回（平成9年）の引上げ時（3%から5%）の消費支出の動きについて比較してみましょう。図1は、各月の消費支出について、物価変動や季節による変動の影響を取り除き、さらに2時点を比較しやすくするために前年平均を100として指数化しています。

これを見ると、3月の駆け込みによる増加幅は今回の方が前回より大きく、その反動もあって4月以降は前回よりも今回の減少幅が大きくなっています。

図1 消費支出の季節調整済実質指数の動き（平成9年、平成26年）



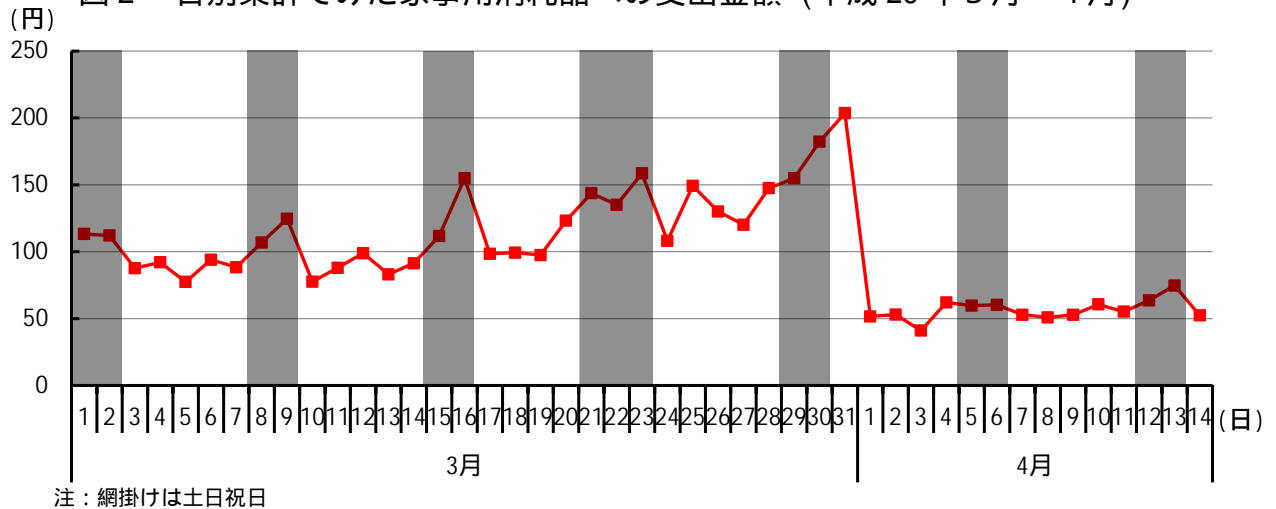
注：平成9年は農林漁家世帯を除く。

日別集計からみた家事用消耗品への支出

次に、駆け込みの影響が大きく現れた、トイレトーパーや洗剤などの家事用消耗品について、1世帯当たりの日別の支出金額の動きを見てみると、3月の月末にかけて支出金額が増加し、4月に入ると急激に減少しています。

このような分析を行うことができるのも、世帯の皆様が家計簿に毎日、正確に記入してくださっているおかげです。

図2 日別集計でみた家事用消耗品への支出金額（平成26年3月～4月）



60歳以上の無職世帯で多い駆け込み購入

世帯主の年齢

最後に、世帯属性による消費行動の違いについて、今回（平成26年）と前回（平成9年）を比較しながら1世帯当たりの家事用消耗品の支出金額の動きで見てみましょう。

平成26年の今回、支出金額の対前年同月の増加幅は、世帯主の年齢が60歳未満の勤労者世帯が実質46.4%であるのに対し、60歳以上の無職世帯は実質71.4%と大きくなっています。この理由として、60歳以上の無職世帯は、主な収入源が公的年金であり、60歳未満の勤労者世帯に比べて、これまでの生活を少しでも維持したいという意識が高く、多くの駆け込み購入をしているためと考えられます。前回の平成9年の増加幅も、60歳以上の無職世帯（実質35.6%）の方が大きかったのですが、今回の方が増加幅の差が広がっていることから、上記意識がさらに高くなったのではないかと考えられます。

なお、少子高齢化により、平成9年から26年までの17年間に60歳以上の無職世帯の割合は15.9%から31.3%へと上昇しており、全体の動きに対する影響度が高くなっています。

図3 家事用消耗品の対前年同月実質増減率（世帯主の就業状態、年齢階級別）

